

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社ロジコム
<b>【英訳名】</b>	Logicom, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 本庄 良一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都東大和市向原一丁目3番地21
<b>【電話番号】</b>	(042)565局2111番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都東大和市向原一丁目3番地21
<b>【電話番号】</b>	(042)565局2111番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
<b>【届出の対象とした募集有価証券の種類】</b>	株式
<b>【届出の対象とした募集金額】</b>	その他の者に対する割当 385,928,400円
<b>【安定操作に関する事項】</b>	該当事項はありません。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府大阪市北浜一丁目8番16号)

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成21年10月30日付で提出いたしました有価証券届出書に組込んだ書類の写しに関し、平成21年11月13日付で第18期第2四半期報告書を提出いたしましたので、当該書類を組込情報として追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

**【訂正事項】**

第三部 追完情報

第四部 組込情報

添付書類

**【訂正箇所】**

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第三部【追完情報】

[訂正前]

## 1．事業等のリスクについて

(以下省略)

2．最近の業績の概要

平成21年10月30日開催の取締役会において決議された第18期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

(以下省略)

[訂正後]

## 1．事業等のリスクについて

(以下省略)

「2．最近の業績の概要」の全文削除

## 第四部 【組込情報】

## [訂正前]

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	(第17期)	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度	自 平成21年4月1日	平成21年8月14日
	(第18期第1四半期)	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

## [訂正後]

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	(第17期)	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
	(第18期第2四半期)	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

添付書類に下記の書類を追加する

第18期第2四半期報告書(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 1.(重要な後発事象)「1 株式会社シュテルン武蔵野の株式売却の承認」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社シュテルン武蔵野の全株式を売却することを決議している。
- 2.(重要な後発事象)「2 固定資産の取得について」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、新規不動産賃貸物件として東京都西多摩郡瑞穂町の建物及び東京都東大和市の土地建物を取得することを決議し、平成20年10月28日付けで取得している。上記資産取得にかかる所要資金は全額借入金を充当している。
- 3.(重要な後発事象)「3 自己信託による当社連結子会社の異動について」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月27日開催の取締役会において会社が所有する特定目的会社LC1(当社連結子会社)の優先出資権について、自己信託により第三者に受益権を設定することを決議し、同日実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ロジコム  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正 己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。